

議案第46号

令和7年度横手市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度横手市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	市立横手病院	市立大森病院	計
(1) 病床数(許可)	229 床	150 床	379 床
(2) 年間患者数			
入院	59,495 人	50,005 人	109,500 人
外来	133,100 人	72,600 人	205,700 人
(3) 一日平均患者数			
入院	163 人	137 人	300 人
外来	550 人	300 人	850 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第1款	市立横手病院事業収益	6,000,000 千円
第1項	医業収益	5,625,122 千円
第2項	医業外収益	374,877 千円
第3項	特別利益	1 千円
第2款	市立大森病院事業収益	3,020,000 千円
第1項	医業収益	2,753,996 千円
第2項	医業外収益	266,004 千円
合 計		9,020,000 千円

		支 出	
第 1 款	市立横手病院事業費用		6,000,000 千円
第 1 項	医業費用		5,966,837 千円
第 2 項	医業外費用		30,163 千円
第 3 項	特別損失		1,000 千円
第 4 項	予備費		2,000 千円
第 2 款	市立大森病院事業費用		3,020,000 千円
第 1 項	医業費用		2,997,210 千円
第 2 項	医業外費用		19,790 千円
第 3 項	特別損失		1,000 千円
第 4 項	国保直診施設事業費		1,000 千円
第 5 項	予備費		1,000 千円
合 計			9,020,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 342,586 千円は過年度分損益勘定留保資金 342,586 千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第 1 款	市立横手病院資本的収入		706,600 千円
第 1 項	他会計出資金		147,279 千円
第 2 項	企業債		557,700 千円
第 3 項	看護師等奨学金貸付金返還金		1 千円
第 4 項	国県補助金		1,620 千円
第 2 款	市立大森病院資本的収入		258,814 千円
第 1 項	他会計出資金		203,813 千円
第 2 項	企業債		55,000 千円
第 3 項	看護師等奨学金貸付金返還金		1 千円
合 計			965,414 千円

		支 出
第1款	市立横手病院資本的支出	900,000 千円
第1項	建設改良費	575,867 千円
第2項	企業債償還金	321,733 千円
第3項	看護師等奨学金貸付金	2,400 千円
第2款	市立大森病院資本的支出	408,000 千円
第1項	建設改良費	59,788 千円
第2項	企業債償還金	348,212 千円
合 計		1,308,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間		限 度 額
	自	至	
令和7年度市立横手病院看護師等奨学金貸付事業	令和8年度	令和11年度	7,200千円
令和7年度市立大森病院看護師等奨学金貸付事業	令和8年度	令和11年度	4,800千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
市立横手病院 医療機器整備事業 医療施設整備事業	293,400 264,300	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率で借入することができる。	政府資金の場合は、借入先の融資条件による。 銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
市立大森病院 医療機器整備事業 医療施設整備事業	50,200 4,800			
計	612,700			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円（うち市立横手病院は400,000千円、市立大森病院は100,000千円）と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	市立横手病院	3,439,687千円
	市立大森病院	1,829,600千円
(2) 交際費	市立横手病院	4,000千円
	市立大森病院	2,500千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,722,420千円（うち市立横手病院は1,283,020千円、市立大森病院は439,400千円）と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

1. 取得する資産	(種類)	(名称)	(数量)
市立横手病院	医療機器	MR I 磁気共鳴画像装置	一式
	医療機器	血球計測装置・血液塗抹標本作成装置	一式
	医療施設	C棟空調設備更新工事	一式

令和7年2月18日提出
横手市長 高橋 大

病院事業会計予算に関する説明書

令和7年度横手市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1. 市立横手病院事業収益	1. 医業収益	1. 入院収益	3,629,195		
		2. 外来収益	1,730,300		
		3. その他医業収益	265,627		
	2. 医業外収益	1. 受取利息配当金	1,426		
		2. 国県補助金	8,045		
		3. 他会計補助金	5,733		
		4. 他会計負担金	316,221		
		5. 長期前受金戻入	24,142		
		6. その他医業外収益	19,310		
	3. 特別利益		1		
		1. 特別利益	1		
	2. 市立大森病院事業収益	1. 医業収益	1. 入院収益	1,940,887	
			2. 外来収益	587,342	
3. その他医業収益			225,767		
2. 医業外収益			266,004		
		1. 受取利息配当金	100		
		2. 国県補助金	2,500		
		3. 他会計補助金	1,817		
		4. 他会計負担金	209,912		
		5. 他会計繰入金	1,000		
		6. 長期前受金戻入	15,193		
7. その他医業外収益	35,482				
合 計		9,020,000			

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1. 市立横手病院事業費用	1. 医業費用		6,000,000		
			5,966,837		
		1. 給 与 費	3,439,687		
		2. 材 料 費	1,250,020		
		3. 経 費	820,023		
		4. 減価償却費	421,494		
		5. 資産減耗費	16,400		
		6. 研究研修費	19,060		
		7. 重 量 税	153		
	2. 医業外費用			30,163	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		27,163	
		2. 雑 損 失		3,000	
	3. 特別損失			1,000	
		1. 過年度損益修正損		1,000	
4. 予備費			2,000		
	1. 予備費		2,000		
2. 市立大森病院事業費用			3,020,000		
	1. 医業費用		2,997,210		
		1. 給 与 費	1,829,600		
		2. 材 料 費	387,400		
		3. 経 費	538,950		
		4. 減価償却費	228,060		
		5. 資産減耗費	2,700		
		6. 研究研修費	10,300		
		7. 重 量 税	200		
	2. 医業外費用			19,790	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		18,790	
		2. 雑 損 失		1,000	
	3. 特別損失			1,000	
		1. 過年度損益修正損		1,000	
	4. 国保直診施設事業費			1,000	
		1. 健康管理事業費		1,000	
	5. 予備費			1,000	
		1. 予備費		1,000	
	合 計			9,020,000	

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 市立横手病院資本の収入			706,600	
	1. 他会計出資金		147,279	
		1. 他会計出資金	147,279	
	2. 企業債		557,700	
		1. 企業債	557,700	
	3. 看護師等奨学金貸付金返還金		1	
		1. 看護師等奨学金貸付金返還金	1	
	4. 国県補助金		1,620	
		1. 国県補助金	1,620	
	2. 市立大森病院資本の収入			258,814
1. 他会計出資金			203,813	
		1. 他会計出資金	203,813	
2. 企業債			55,000	
		1. 企業債	55,000	
3. 看護師等奨学金貸付金返還金			1	
	1. 看護師等奨学金貸付金返還金	1		
合 計			965,414	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 市立横手病院資本の支出			900,000	
	1. 建設改良費		575,867	
		1. 建設改良費	575,867	
	2. 企業債償還金		321,733	
		1. 企業債償還金	321,733	
	3. 看護師等奨学金貸付金		2,400	
1. 看護師等奨学金貸付金		2,400		
2. 市立大森病院資本の支出			408,000	
	1. 建設改良費		59,788	
		1. 建設改良費	59,788	
	2. 企業債償還金		348,212	
1. 企業債償還金		348,212		
合 計			1,308,000	

令和7年度 横手市病院事業 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>当年度純損失 △ 20,100</p> <p>減価償却費 649,554</p> <p>固定資産除却費 16,200</p> <p>引当金の増減額 6,332</p> <p>長期前受金戻入額 △ 39,335</p> <p>受取利息及び配当金 △ 1,526</p> <p>支払利息 45,953</p> <p>未収金の増減額 0</p> <p>未払金の増減額 0</p> <p>その他流動負債の増減額 0</p> <hr/> <p>小計 657,078</p> <p>利息及び配当金の受取額 1,526</p> <p>利息の支払額 △ 45,953</p> <hr/> <p>業務活動によるキャッシュ・フロー 612,651</p>	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>有形固定資産の取得による支出 △ 635,655</p> <p>国県補助金による収入 1,620</p> <p>看護師等奨学金貸付による支出 △ 2,400</p> <p>看護師等奨学金返還による収入 2</p> <p>看護師等奨学金返還免除 2,200</p> <hr/> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー △ 634,233</p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 612,700</p> <p>建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 △ 669,945</p> <p>他会計からの出資による収入 351,092</p> <hr/> <p>財務活動によるキャッシュ・フロー 293,847</p> <p>4 資金増減額 272,265</p> <p>5 資金期首残高 3,545,863</p> <hr/> <p>6 資金期末残高 3,818,128</p>
--	--

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)		給 与 費				法 福 利 定 費	退 職 手 当 組 合 金 納 付 金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	1	(10) 644		2,177,761	1,921,049	4,098,810	766,340	122,804	4,987,954
前年度	1	(11) 657		2,159,154	1,831,156	3,990,310	733,637	127,804	4,851,751
比 較		(△ 1) △ 13		18,607	89,893	108,500	32,703	△ 5,000	136,203

※ () 内は、再任用短時間勤務職員 (外書き)

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本年度		40,896	18,634	46,902	467,111	165,407	26,818	935	30,484
前年度		41,020	18,688	47,681	464,589	156,508	33,559	2,385	33,425	31,231
比 較		△ 124	△ 54	△ 779	2,522	8,899	△ 6,741	△ 1,450	△ 2,941	△ 37

手当の内訳	区分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	初 任 給 調 整 手 当	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当	合 計
	本年度		512,511	421,289	27,208	34,070	97,590		
前年度		450,656	401,651	25,239	28,940	95,584			1,831,156
比 較		61,855	19,638	1,969	5,130	2,006			89,893

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	18,607	給与改定に伴う増減分	49,403		
		昇給に伴う増加分	1,345		
		その他の増減分	△ 32,141	職員数の減	
手 当	89,893	制度改正に伴う増減分	92,630		
		その他の増減分	△ 2,737	保健看護職の減による	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 職	医 療 技 術 職	保 健 看 護 職	福 祉 職	行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	527,455	318,063	315,120	302,299	363,098	284,458
	平均給与月額 (円)	1,434,006	447,958	424,104	396,961	436,932	373,917
	平均年齢 (歳)	48.1	41.2	40.9	40.5	48.4	46.5
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	515,059	305,605	305,513	281,828	350,256	273,792
	平均給与月額 (円)	1,385,270	366,821	385,571	376,010	393,818	320,375
	平均年齢 (歳)	47.4	39.6	39.9	39.5	45.4	45.5

(2) 初任給

(単位：円)

区分	医師職		医療技術職		保健看護職		福祉職		行政職		技能労務職		一般会計の制度									
													医療技術職		保健看護職		福祉職		行政職		技能労務職	
	本年度	前年度																				
高 校 卒							207,764	182,443	195,880	171,882	193,866	169,971					207,764	182,443	195,880	171,882	193,866	169,971
短 大 卒			217,835	190,891	254,897	227,098	222,468	196,221	205,851	185,661			217,835	190,891	254,897	227,098	222,468	196,221	205,851	185,661		
大 学 卒	400,300	357,800	234,150	210,000	258,925	232,127	234,050	209,900	221,562	203,563			234,150	210,000	260,335	234,138	234,050	209,900	221,562	203,563		

(3) 級別職員数

区分	医師職			医療技術職			保健看護職			福祉職			行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 4月1日 現在	1級	8	20.5	1級			1級			1級	8	47.1	1級			1級		
	2級	15	38.5	2級	21	25.6	2級	107	48.4	2級	4	23.5	2級	3	10.7	2級	1	50.0
	3級	15	38.5	3級	(2) 32	(100.0) 39.0	3級	(5) 71	(100.0) 32.1	3級	5	29.4	3級	(2) 7	(100.0) 25.0	3級		
	4級	1	2.5	4級	19	23.2	4級	27	12.2	4級			4級	8	28.6	4級	1	50.0
				5級	9	11.0	5級	14	6.4	5級			5級	6	21.4	5級		
				6級	1	1.2	6級	2	0.9				6級	4	14.3			
													7級					
	計	39	100.0	計	(2) 82	(100.0) 100.0	計	(5) 221	(100.0) 100.0	計	17	100.0	計	(2) 28	(100.0) 100.0	計	2	100.0
令和6年 4月1日 現在	1級	9	23.7	1級			1級			1級	8	47.1	1級			1級		
	2級	13	34.2	2級	23	28.4	2級	(5) 124	(83.3) 52.8	2級	5	29.4	2級	5	17.9	2級	1	50.0
	3級	15	39.5	3級	(2) 31	(100.0) 38.3	3級	(1) 70	(16.7) 29.8	3級	4	23.5	3級	(3) 6	(100.0) 21.4	3級		
	4級	1	2.6	4級	18	22.2	4級	26	11.0	4級			4級	8	28.6	4級	1	50.0
				5級	8	9.9	5級	14	6.0	5級			5級	6	21.4	5級		
				6級	1	1.2	6級	1	0.4				6級	3	10.7			
													7級					
	計	38	100.0	計	(2) 81	(100.0) 100.0	計	(6) 235	(100.0) 100.0	計	17	100.0	計	(3) 28	(100.0) 100.0	計	2	100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員 (外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 師 職		医 員	診療科長 統括科長	副 院 長 診療部長	院 長			
医療技術職	薬 剤 師		薬 剤 師	副 主 任	主 査 主 任	科 長 副薬剤科長	管理科長	
	薬 剤 師 を 除 く 医 療 技 術 員	薬剤師を除く 医療技術員	副 主 任	主 任	総括室長 室 長 技 師 長 主 査	技 師 長 副技師長	管理技師長	
保健看護職	看 護 師		看 護 師	副 主 任	看護師長 看護管理主任 主 任	管理師長 副総看護師長 看護師長 副 室 長	総看護師長	
	准 看 護 師	准看護師	主 任 副 主 任	主 任				
福 祉 職		介 護 士	主 任	主 査	副 主 幹	主 幹		
行 政 職		主 事	主 任	副 主 査	係 長 主 査	課長補佐 上席副主幹 副 主 幹	事務局長 事務局次長 課 長	事務局長
技 能 労 務 職		技 士	技 士	主 任	主 席	総 括		

(4) 昇給

区 分		合 計	医 師 職	医 療 技 術 職	保 健 看 護 職	福 祉 職	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	389	39	82	221	17	28	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	367	29	78	215	17	26	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)	46	9	7	23		6	1
		3号給 (人)	10		1	7		2	
		4号給 (人)	311	20	70	185	17	18	1
比 率 (B)／(A) (%)	94.3	74.4	95.1	97.3	100.0	92.9	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	401	38	81	235	17	28	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	385	29	80	230	17	27	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	1	1				
		2号給 (人)	41	7	8	22		4	
		3号給 (人)	18		3	13		2	
		4号給 (人)	324	21	68	195	17	21	2
比 率 (B)／(A) (%)	96.0	76.3	98.8	97.9	100.0	96.4	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師 職	医療技術職	保健看護職	福 祉 職	行 政 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	26.5	101.3	9.0	15.3	17.0	3.1	4.2
支給対象職員の比率 (%) (令和7年4月1日現在)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	88,113	534,071	28,065	47,204	51,500	10,514	11,875
代表的な特殊勤務手当の名称	研究手当 公衆衛生活動手当 業務手当 夜間看護手当 救急診療待機業務手当						

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

※ () 内は再任用短時間勤務職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (年3%を上限とした加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	
地 域 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	医業収益等	損益勘定 留保資金
令和4年度市立横手病院看護師 等奨学金貸付事業	千円 2,400	令和5年度から 令和6年度まで	千円 1,200	令和7年度から 令和8年度まで	千円 1,200	千円	千円 1,200
令和5年度市立横手病院看護師 等奨学金貸付事業	千円 2,400	令和6年度から 令和6年度まで	千円 600	令和7年度から 令和9年度まで	千円 1,800	千円	千円 1,800
令和6年度市立横手病院看護師 等奨学金貸付事業	千円 4,800		千円	令和7年度から 令和10年度まで	千円 4,800	千円	千円 4,800

令和7年度横手市病院事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
	イ. 土地		722,500		
	ロ. 建物	12,206,189			
	減価償却累計額	<u>△ 8,308,003</u>	3,898,186		
	ハ. 構築物	398,151			
	減価償却累計額	<u>△ 290,202</u>	107,949		
	ニ. 器械及び備品	6,431,693			
	減価償却累計額	<u>△ 5,035,136</u>	1,396,557		
	ホ. 車両	41,129			
	減価償却累計額	<u>△ 34,664</u>	6,465		
	ヘ. 建設仮勘定	<u>2,653</u>	<u>2,653</u>		
	有形固定資産 合 計			6,134,310	
(2)	投資その他の資産				
	イ. 長期貸付金		14,399		
	ロ. 貸倒引当金		<u>△ 4,400</u>		
	投資その他の資産 合 計			<u>9,999</u>	
	固 定 資 産 合 計				6,144,309
2.	流 動 資 産				
(1)	現金預金			3,818,128	
(2)	未収金			1,068,692	
(3)	有価証券			0	
(4)	貯蔵品			84,509	
(5)	短期貸付金			0	
	流 動 資 産 合 計				<u>4,971,329</u>
	資 産 合 計				<u><u>11,115,638</u></u>

		負 債 の 部			
		千円	千円	千円	千円
3.	固 定 負 債				
	(1) 企業債				
	イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>3,122,618</u>		
	企 業 債 合 計			3,122,618	
	(2) 引当金				
	イ. 退職給付引当金		<u>997,305</u>		
	引 当 金 合 計			<u>997,305</u>	
	固 定 負 債 合 計				4,119,923
4.	流 動 負 債				
	(1) 一時借入金			0	
	(2) 企業債				
	イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>655,054</u>		
	企 業 債 合 計			655,054	
	(3) 未払金			387,416	
	(4) 預り金			37,577	
	(5) 引当金				
	イ. 賞与引当金		220,030		
	ロ. 法定福利費引当金		<u>43,715</u>		
	引 当 金 合 計			<u>263,745</u>	
	流 動 負 債 合 計				1,343,792
5.	繰 延 収 益				
	長期前受金			951,022	
	長期前受金収益化累計額			<u>△ 836,083</u>	
	繰 延 収 益 合 計				<u>114,939</u>
	負 債 合 計				<u><u>5,578,654</u></u>

	資 本 の 部		
6. 資 本 金			7,227,027
7. 剰 余 金			
(1) 利益剰余金			
イ. 減債積立金		<u>22,938</u>	
(2) 欠損金			
イ. 当年度未処理欠損金		<u>1,712,981</u>	
欠 損 金 合 計			<u>1,712,981</u>
欠 損 金 合 計			<u>1,690,043</u>
資 本 合 計			<u>5,536,984</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>11,115,638</u></u>

令和6年度 横手市病院事業 予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 医業収益			
(1) 入院収益	5,483,942		
(2) 外来収益	2,189,205		
(3) その他医業収益	<u>442,235</u>	8,115,382	
2. 医業費用			
(1) 給与費	4,899,368		
(2) 材料費	1,698,420		
(3) 経費	1,323,477		
(4) 減価償却費	629,264		
(5) 資産減耗費	20,232		
(6) 研究研修費	29,440		
(7) 賞与引当金繰入額	216,415		
(8) 法定福利費引当金繰入額	40,998		
(9) 重量税	<u>280</u>	<u>8,857,894</u>	
医業損失			742,512
3. 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	323		
(2) 国県補助金	10,999		
(3) 他会計補助金	7,550		
(4) 他会計負担金	517,141		
(5) 他会計繰入金	565		
(6) 長期前受金戻入	38,660		
(7) その他医業外収益	<u>53,531</u>	628,769	

4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	46,528		
(2) 雑損失	4,500		
(3) 予備費	<u>3,000</u>	54,028	
5. 国保直診療施設事業費			
(1) 健康管理事業費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>573,741</u>
經常損失			168,771
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>2,000</u>	<u>2,000</u>	<u>2,000</u>
当年度純損失			170,771
前年度繰越欠損金			<u>1,522,110</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,692,881</u></u>

令和6年度横手市病院事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
	イ. 土地		722,500		
	ロ. 建物	11,924,739			
	減価償却累計額	<u>△ 7,999,248</u>	3,925,491		
	ハ. 構築物	398,151			
	減価償却累計額	<u>△ 276,784</u>	121,367		
	ニ. 器械及び備品	6,391,730			
	減価償却累計額	<u>△ 5,012,560</u>	1,379,170		
	ホ. 車両	41,625			
	減価償却累計額	<u>△ 35,993</u>	5,632		
	ヘ. 建設仮勘定	<u>10,250</u>	<u>10,250</u>		
	有形固定資産 合 計			6,164,410	
(2)	投資その他の資産				
	イ. 長期貸付金		14,999		
	ロ. 貸倒引当金		<u>△ 5,200</u>		
	投資その他の資産 合 計			<u>9,799</u>	
	固 定 資 産 合 計				6,174,209
2.	流 動 資 産				
(1)	現金預金			3,545,863	
(2)	未収金			1,068,692	
(3)	有価証券			0	
(4)	貯蔵品			84,509	
(5)	短期貸付金			0	
	流 動 資 産 合 計				<u>4,699,064</u>
	資 産 合 計				<u><u>10,873,273</u></u>

		負 債 の 部			
		千円	千円	千円	千円
3.	固 定 負 債				
	(1) 企業債				
	イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>3,164,971</u>		
	企 業 債 合 計			3,164,971	
	(2) 引当金				
	イ. 退職給付引当金		<u>997,305</u>		
	引 当 金 合 計			<u>997,305</u>	
	固 定 負 債 合 計				4,162,276
4.	流 動 負 債				
	(1) 一時借入金			0	
	(2) 企業債				
	イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>669,945</u>		
	企 業 債 合 計			669,945	
	(3) 未払金			387,416	
	(4) 預り金			37,577	
	(5) 引当金				
	イ. 賞与引当金		216,415		
	ロ. 法定福利費引当金		<u>40,998</u>		
	引 当 金 合 計			<u>257,413</u>	
	流 動 負 債 合 計				1,352,351
5.	繰 延 収 益				
	長期前受金			949,402	
	長期前受金収益化累計額			<u>△ 796,748</u>	
	繰 延 収 益 合 計				<u>152,654</u>
	負 債 合 計				<u><u>5,667,281</u></u>

		資 本 の 部	
6.	資 本 金		6,875,935
7.	剰 余 金		
	(1) 利益剰余金		
	イ. 減債積立金	<u>22,938</u>	
	(2) 欠損金		
	イ. 当年度未処理欠損金	<u>1,692,881</u>	
	欠 損 金 合 計		<u>1,692,881</u>
	欠 損 金 合 計		<u>1,669,943</u>
	資 本 合 計		<u>5,205,992</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>10,873,273</u></u>

令和7年度 横手市病院事業会計予算説明資料

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節	予定額	説 明
1 市立横手病院事業収益	6,000,000	5,800,000	200,000			
1 医業収益	5,625,122	5,456,300	168,822			
1 入院収益	3,629,195	3,601,455	27,740	入院収益	3,629,195	入院患者収益 1日平均患者数 163人 1人1日当たり医療費 61,000円
2 外来収益	1,730,300	1,603,800	126,500	外来収益	1,730,300	外来患者収益 1日平均患者数 550人 1人1日当たり医療費 13,000円
3 その他医業収益	265,627	251,045	14,582	室料差額収益	11,957	個室等利用収益
				公衆衛生活動収益	48,140	予防接種謝礼金 35,000 嘱託医手当 12,000 学校医薬剤師手当 90 派遣医師手当 1,000 集団検診料 50
				医療相談収益	182,510	人間ドック 170,000 妊婦健診 12,000 10ヶ月健診 300 乳児健診 200 健診 10
				受託検査施設利用収益	10	
				介護収益	8,100	訪問看護等
				その他医業収益	14,910	文書手数料 10,000 容器代等 10 主治医の意見書 3,500 治験費 100 訪問看護車代 200 その他 1,100

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節	予定額	説 明
2 医業外収益	374,877	343,699	31,178			
1 受取利息配当金	1,426	223	1,203	預金利息	1,425	
				受取利息	1	
2 国県補助金	8,045	8,499	△ 454	国県補助金	8,045	医師臨床研修費等補助金 5,500 感染症指定医療機関運営費補助金 1,950 新人看護職員研修事業補助金 200 秋田県産科医等確保支援事業費補助金 395
3 他会計補助金	5,733	5,733	0	一般会計補助金	5,733	病院群輪番制病院補助金
4 他会計負担金	316,221	287,055	29,166	一般会計負担金	316,221	
5 長期前受金戻入	24,142	24,141	1	長期前受金戻入	24,142	償却資産に係る長期前受金戻入
6 その他医業外収益	19,310	18,048	1,262	不用品売却収益	100	
				医師住宅納付金	3,850	
				実習生受託料	1,200	
				その他医業外収益	14,160	公衆電話等電話収入 150 行政財産使用料 4,850 行政財産光熱水費使用料 800 プリペイドカード手数料 3,500 雇用保険料 3,000 不在者投票手数料 50 敷金返戻金 10 付添寝具料 100 紙オムツ取扱手数料 1,500 その他 200
3 特別利益	1	1	0			
1 特別利益	1	1	0	過年度損益修正益	1	

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節	予定額	説 明
2 市立大森病院事業収益	3,020,000	2,918,000	102,000			
1 医業収益	2,753,996	2,687,182	66,814			
1 入院収益	1,940,887	1,882,487	58,400	入院収益	1,940,887	入院患者収益 1日平均患者数 137人 1人1日当たり医療費 38,814円
2 外来収益	587,342	585,405	1,937	外来収益	587,342	外来患者収益 1日平均患者数 300人 1人1日当たり医療費 8,090円
3 その他医業収益	225,767	219,290	6,477	室料差額収益	2,000	個室等利用収益
				公衆衛生活動収益	133,795	予防接種 48,755 嘱託医手当 15,051 学校医薬剤師手当 100 派遣医師手当 14,585 産業医手当 5,040 検診 264 一般検診 21,000 生活習慣病検診 25,000 特定検診 4,000
				医療相談収益	60,752	人間ドック
				受託検査施設利用収益	3,000	老人保健施設入所者等検査料
				介護収益	15,600	訪問看護等
				その他医業収益	10,620	文書手数料 4,000 容器代等 900 主治医の意見書 3,000 死体処置料 720 その他 2,000

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節	予定額	説 明
2 医業外収益	266,004	230,818	35,186			
1 受取利息配当金	100	100	0	預金利息	100	
2 国県補助金	2,500	2,500	0	国県補助金	2,500	医師臨床研修費等補助金
3 他会計補助金	1,817	1,817	0	一般会計補助金	1,817	病院群輪番制病院補助金
4 他会計負担金	209,912	172,276	37,636	一般会計負担金	209,912	
5 他会計繰入金	1,000	1,000	0	国保会計繰入金	1,000	
6 長期前受金戻入	15,193	17,643	△ 2,450	長期前受金戻入	15,193	償却資産に係る長期前受金戻入
7 その他医業外収益	35,482	35,482	0	その他医業外収益	35,482	不在者投票手数料 1 実習生受託謝礼 500 政府管掌生活習慣病健診助成金 30,000 医師住宅納付金 480 実習生委託料 1 コインランドリー管理手数料 3,600 売店使用料 200 電報公衆電話代その他 100 その他 600
合計	9,020,000	8,718,000	302,000		9,020,000	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節	予定額	説 明
1 市立横手病院事業費用	6,000,000	5,800,000	200,000			
1 医業費用	5,966,837	5,766,908	199,929			
1 給与費	3,439,687	3,354,796	84,891	給料	1,407,496	(会計年度任用職員以外の職員) 982,515 特別職給 9,468 医師職給 165,650 医療技術職給 194,072 保健看護職給 529,367 行政職給 80,076 技能労務職給 3,882 (会計年度任用職員) 424,981 医師職給 54,240 行政職給 140,238 技能労務職給 230,503
				手当	1,136,247	(会計年度任用職員以外の職員) 909,575 特別職手当 14,203 医師職手当 415,483 医療技術職手当 108,876 保健看護職手当 328,034 行政職手当 40,348 技能労務職手当 2,631 (会計年度任用職員) 226,672 医師職給 30,100 行政職給 77,746 技能労務職給 118,826
				報酬	180,000	
				法定福利費	471,343	共済組合負担金 397,826 地方公務員災害基金負担金 1,991 社会保険料 59,626 雇用保険料 10,000 労災保険料 1,900

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節	予定額	説 明
				退職手当組合納付金	82,804	
				賞与引当金繰入額	135,101	期末・勤勉手当当年度負担分
				法定福利費引当金繰入額	26,696	法定福利費当年度負担分
2 材料費	1,250,020	1,141,020	109,000	薬品費	736,000	投薬用薬品費 72,000 注射用薬品費 520,000 その他用薬品費 144,000
				診療材料費	508,920	医療消耗品費 504,000 X線材料費 120 酸素費 4,800
				給食材料費	2,400	給食原材料費 1,680 給食消耗品費 720
				医療消耗備品費	2,700	医療用消耗備品費 2,400 給食用消耗備品費 300
3 経費	820,023	818,297	1,726	厚生福利費	5,000	
				報償費	500	
				旅費交通費	11,962	職員一般 1,300 医師等診療従事者 9,960 費用弁償 702
				職員被服費	3,806	
				消耗品費	42,300	
				消耗備品費	2,400	
				光熱水費	108,000	電気使用料 90,000 上下水道使用料 18,000
				燃料費	36,300	重油 33,000 その他燃料 3,300
				食糧費	2,240	
				印刷製本費	4,750	
				修繕費	42,252	建物修繕費 17,662 備品修繕費 24,590
				保険料	10,322	

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節	予定額	説 明
				賃借料	129,155	土地借上料 5,580 住宅借上料 20,400 その他賃借料 103,175
				通信運搬費	12,583	
				委託費	382,957	
				諸会費	6,194	年会費 5,924 参加費 100 協賛金 170
				手数料	14,676	
				広告料	626	
				交際費	4,000	
4 減価償却費	421,494	424,675	△ 3,181	建物減価償却費	232,213	
				構築物減価償却費	12,796	
				器械備品減価償却費	176,185	
				車両減価償却費	300	
5 資産減耗費	16,400	8,900	7,500	たな卸資産減耗費	1,400	
				固定資産除却費	15,000	
6 研究研修費	19,060	19,140	△ 80	図書費	3,800	
				研修旅費	8,160	
				研修費	3,800	
				研究雑費	3,300	
7 重量税	153	80	73	重量税	153	
2 医業外費用	30,163	30,092	71			
1 支払利息及び企業債 取扱諸費	27,163	26,592	571	企業債利息	27,162	
				一時借入金利息	1	
2 雑損失	3,000	3,500	△ 500	その他雑損失	3,000	
3 特別損失	1,000	1,000	0			
1 過年度損益修正損	1,000	1,000	0	過年度損益修正損	1,000	
4 予備費	2,000	2,000	0			
1 予備費	2,000	2,000	0	予備費	2,000	

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節	予定額	説 明
2 市立大森病院事業費用	3,020,000	2,918,000	102,000			
1 医業費用	2,997,210	2,894,064	103,146			
1 給与費	1,829,600	1,767,063	62,537	給料	770,265	(会計年度任用職員以外の職員) 627,088 医師職給 81,199 医療技術職給 121,408 保健看護職給 315,509 福祉職給 61,669 行政職給 44,358 技能労務職給 2,945 (会計年度任用職員) 143,177 行政職給 69,027 技能労務職給 74,150
				手当	568,387	(会計年度任用職員以外の職員) 493,086 医師職手当 165,555 医療技術職手当 70,448 保健看護職手当 195,837 福祉職手当 38,259 行政職手当 21,496 技能労務職給 1,491 (会計年度任用職員) 75,301 行政職給 37,531 技能労務職給 37,770
				報酬	95,000	嘱託医師
				法定福利費	254,000	共済組合負担金 230,000 地方公務員災害基金負担金 1,500 社会保険料 20,000 雇用保険料 1,500 労災保険料 1,000
				退職手当組合納付金	40,000	
				賞与引当金繰入額	84,929	期末・勤勉手当当年度負担分
				法定福利費引当金繰入額	17,019	法定福利費当年度負担分

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節	予定額	説 明				
2 材料費	387,400	387,400	0	薬品費	178,000	投薬用薬品費 37,000 注射用薬品費 118,000 その他用薬品費 23,000				
				診療材料費	195,400	医療消耗品費 190,000 X線材料費 400 酸素費 5,000				
				給食材料費	7,000	給食原材料費				
				医療消耗備品費	7,000					
				3 経費	538,950	513,180	25,770	厚生福利費	1,800	
								報償費	300	
旅費交通費	7,500	医師等診療従事者								
職員被服費	500									
消耗品費	20,100									
消耗備品費	1,000									
光熱水費	68,500	電気使用料 60,000 上下水道使用料 8,500								
燃料費	36,000	重油 32,000 その他燃料 4,000								
食糧費	2,500	嘱託医師等 2,000 その他食糧費 500								
印刷製本費	5,000									
修繕費	19,000	建物修繕費 11,000 備品修繕費 8,000								
保険料	4,500									
賃借料	61,900	土地借上料 30 住宅借上料 4,500 その他 57,370								
通信運搬費	7,500									
委託費	287,200									

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節	予定額	説 明
				諸会費	5,000	年会費 4,800 参加費 100 協賛金 100
				手数料	7,900	印紙・証紙 100 その他手数料 7,800
				広告料	150	
				交際費	2,500	
				雑費	100	
4 減価償却費	228,060	204,589	23,471	建物減価償却費	76,543	
				構築物減価償却費	623	
				器械備品減価償却費	149,490	
				車両減価償却費	1,404	
5 資産減耗費	2,700	11,332	△ 8,632	たな卸資産減耗費	1,500	
				固定資産除却費	1,200	
6 研究研修費	10,300	10,300	0	図書費	2,000	
				研修旅費	5,000	
				研究雑費	3,300	
7 重量税	200	200	0	重量税	200	
2 医業外費用	19,790	20,936	△ 1,146			
1 支払利息及び企業債 取扱諸費	18,790	19,936	△ 1,146	企業債利息	18,789	
				一時借入金利息	1	
2 雑損失	1,000	1,000	0	その他雑損失	1,000	
3 特別損失	1,000	1,000	0			
1 過年度損益修正損	1,000	1,000	0	過年度損益修正損	1,000	
4 国保直診施設事業費	1,000	1,000	0			
1 健康管理事業費	1,000	1,000	0	健康管理事業費	1,000	
5 予備費	1,000	1,000	0			
1 予備費	1,000	1,000	0	予備費	1,000	
合計	9,020,000	8,718,000	302,000		9,020,000	

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節	予定額	説 明
1 市立横手病院資本の収入	706,600	355,307	351,293			
1 他会計出資金	147,279	164,605	△ 17,326			
1 他会計出資金	147,279	164,605	△ 17,326	一般会計出資金	147,279	
2 企業債	557,700	190,700	367,000			
1 企業債	557,700	190,700	367,000	企業債	557,700	病院事業債（医療機器整備事業） 293,400 病院事業債（医療施設整備事業） 264,300
3 看護師等奨学金貸付金返還金	1	1	0			
1 看護師等奨学金貸付金返還金	1	1	0	看護師等奨学金貸付金返還金	1	
4 国県補助金	1,620	1	1,619			
1 国県補助金	1,620	1	1,619	国県補助金	1,620	電子処方箋システム導入補助金
2 市立大森病院資本の収入	258,814	469,113	△ 210,299			
1 他会計出資金	203,813	204,412	△ 599			
1 他会計出資金	203,813	204,412	△ 599	一般会計出資金	203,813	
2 企業債	55,000	264,700	△ 209,700			
1 企業債	55,000	264,700	△ 209,700	企業債	55,000	病院事業債（医療機器整備事業） 50,200 病院事業債（医療施設整備事業） 4,800
3 看護師等奨学金貸付金返還金	1	1	0			
1 看護師等奨学金貸付金返還金	1	1	0	看護師等奨学金貸付金返還金	1	
合計	965,414	824,420	140,994		965,414	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節	予定額	説 明
1 市立横手病院資本の支出	900,000	560,000	340,000			
1 建設改良費	575,867	202,944	372,923			
1 建設改良費	575,867	202,944	372,923	建設改良費	575,867	医療機器等購入費 311,497 工事費 245,000 委託料 19,370
2 企業債償還金	321,733	355,856	△ 34,123			
1 企業債償還金	321,733	355,856	△ 34,123	企業債償還金	321,733	企業債償還元金
3 看護師等奨学金貸付金	2,400	1,200	1,200			
1 看護師等奨学金貸付金	2,400	1,200	1,200	看護師等奨学金貸付金	2,400	看護師等奨学金貸付金
2 市立大森病院資本の支出	408,000	615,000	△ 207,000			
1 建設改良費	59,788	266,489	△ 206,701			
1 建設改良費	59,788	266,489	△ 206,701	建設改良費	59,788	医療機器等購入費 50,305 施設整備費 9,483
2 企業債償還金	348,212	348,511	△ 299			
1 企業債償還金	348,212	348,511	△ 299	企業債償還金	348,212	企業債償還元金
合計	1,308,000	1,175,000	133,000		1,308,000	

注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

	市立横手病院	市立大森病院
建物	3年～39年	6年～39年
構築物	10年～30年	10年～20年
機械及び備品	3年～20年	3年～15年
車両	4年～6年	4年～6年

3 引当金の計上基準

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

・消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（１年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は２，１４８，９５１千円（うち市立横手病院は１，３７１，９２８千円、うち市立大森病院は７７７，０２３千円）である。

III. 予定貸借対照表等（前年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（１年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は２，１９４，２５９千円（うち市立横手病院は１，２３０，４２８千円、うち市立大森病院は９６３，８３１千円）である。

IV. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当として886,295千円（うち市立横手病院は570,172千円、うち市立大森病院は316,123千円）を支給するため、賞与引当金216,415千円（うち市立横手病院は136,340千円、うち市立大森病院は80,075千円）を使用する。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、法定福利費として766,341千円（うち市立横手病院は496,621千円、うち市立大森病院は269,720千円）を支払いするため、法定福利費引当金40,998千円（うち市立横手病院は25,278千円、うち市立大森病院は15,720千円）を使用する。

V. 開示すべきセグメント情報

- 1 セグメントの区分については、横手市病院事業会計規程に基づき、病院単位に区分している。

(単位：千円)

区 分	市立横手病院	市立大森病院	計
医 業 収 益	5,625,122	2,753,996	8,379,118
医 業 費 用	5,966,837	2,997,210	8,964,047
医 業 損 益	△ 341,715	△ 243,214	△ 584,929
医 業 外 収 益	374,877	266,004	640,881
医 業 外 費 用	32,163	21,790	53,953
医 業 外 損 益	342,714	244,214	586,928
特 別 損 益	△ 999	△ 1,000	△ 1,999
純 利 益	0	0	0
資 産	7,360,266	3,755,372	11,115,638
負 債	3,880,729	1,697,925	5,578,654
資 本	3,479,537	2,057,447	5,536,984

令和7年度横手市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数		31,161件
(2) 年間総給水量		6,960,900m ³
(3) 一日平均給水量		19,071m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設工事 φ50mm~300mm 雄物川浄水場整備事業	5,683m 一式

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第1款	水道事業収益	2,010,000千円
第1項	営業収益	1,693,864千円
第2項	営業外収益	316,135千円
第3項	特別利益	1千円

		支 出
第1款	水道事業費用	1,982,000千円
第1項	営業費用	1,857,915千円
第2項	営業外費用	113,585千円
第3項	特別損失	500千円
第4項	予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 693,416 千円は、過年度分損益勘定留保資金 548,453 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 144,963 千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第 1 款	資本的収入		1,964,584 千円
第 1 項	企業債		1,421,600 千円
第 2 項	出資金		213,811 千円
第 3 項	国庫補助金		322,413 千円
第 4 項	補償金		6,760 千円
		支 出	
第 1 款	資本的支出		2,658,000 千円
第 1 項	建設改良費		1,926,943 千円
第 2 項	企業債償還金		711,057 千円
第 3 項	予備費		20,000 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総 額	年 度	年 割 額
1	資本的支出	1 建設改良費 施設統廃合推進事業 (雄物川浄水場)	4,285,000 千円	令和7年度	989,000 千円
				令和8年度	1,505,000 千円
				令和9年度	1,791,000 千円

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和 7 年度横手市上下水道料金徴収等業務委託	令和 8 年度から 令和 1 2 年度まで	5 9 4, 3 6 3 千円

(企業債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道施設整備事業	1, 4 2 1, 6 0 0 千円	証書借入 又は 証券発行	5. 0 %以内 ただし、利率見直し方式を選択した地方債については、見直し後の利率が当初定めていた利率を上回る場合は、当該見直しを行った利率で借り入れすることができる。	政府資金の場合は、借入先の融資条件による。 銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還または低利に借換えすることができる。
計	1, 4 2 1, 6 0 0 千円			

(一時借入金)

第 8 条 一時借入金の限度額は、1, 0 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 9 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、もしくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 231,093千円 |
| (2) 交際費 | 100千円 |

(他会計からの補助金)

第11条 経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、103,906千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、26,951千円と定める。

令和7年2月18日提出

横手市長 高橋 大

水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度 横手市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

取 入	款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益		1. 営業収益	1. 給水収益	2,010,000	
			2. 受託工事収益	1,693,864	
			3. その他営業収益	1,618,971	
		2. 営業外収益	1. 受取利息及び配当金	30	
			2. 他会計補助金	74,863	
			3. 長期前受金戻入	316,135	
			4. 雑収益	2,197	
			5. 消費税及び地方消費税還付金	103,906	
		3. 特別利益	1. その他特別利益	186,463	
				1,357	
				22,212	
		1			
		1			

(単位：千円)

支 出	款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用		1. 営業費用	1. 原水及び浄水費	1,982,000	
			2. 配水及び給水費	1,857,915	
			3. 受託工事費	371,778	
			4. 業務費	246,266	
			5. 総係費	15,880	
			6. 減価償却費	173,239	
			7. 資産減耗費	111,870	
		2. 営業外費用	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	928,782	
			2. 雑支出	10,100	
		3. 特別損失	1. 過年度損益修正損	113,585	
			2. その他特別損失	111,505	
		4. 予備費	1. 予備費	2,080	
				500	
				300	
		200			
		10,000			
		10,000			

資本的収入及び支出

取 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			1,964,584	
	1. 企業債	1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,421,600	
	2. 出資金	1. 出資金	213,811	
	3. 国庫補助金	1. 国庫補助金	322,413	
	4. 補償金	1. 補償金	6,760	
			6,760	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			2,658,000	
	1. 建設改良費	1. 原水浄水設備改良費	1,926,943	
		2. 配水設備改良費	140,750	
		3. 施設統廃合推進事業費	774,219	
		4. 営業設備費	1,007,604	
	2. 企業債償還金	1. 企業債償還金	4,370	
			711,057	
	3. 予備費	1. 予備費	711,057	
			20,000	
			20,000	

令和7年度 横手市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 77,904	有形固定資産の取得による支出	△ 1,772,707
減価償却費	928,782	無形固定資産の取得による支出	△ 9,005
固定資産除却費	10,000	国庫補助金等による収入	329,173
引当金の増減額	666	<hr/>	
長期前受金戻入額	△ 186,463	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,452,539
受取利息及び配当金	△ 2,197		
支払利息	111,505	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
未収金の増減額	16,548	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,421,600
未払金の増減額	△ 233	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 711,057
たな卸資産の増減額	△ 2,464	他会計からの出資による収入	213,811
<hr/>		<hr/>	
小計	798,240	財務活動によるキャッシュ・フロー	924,354
利息及び配当金の受取額	2,197		
利息の支払額	△ 111,505	資金増減額	119,576
未払（未収）消費税の増減額	△ 41,171	資金期首残高	1,030,494
<hr/>		<hr/>	
業務活動によるキャッシュ・フロー	647,761	資金期末残高	1,150,070

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	10	() 35	300	115,671	72,117	188,088	37,005	6,000	231,093
前 年 度		() 36		117,212	72,377	189,589	37,744	6,002	233,335
比 較	10	() △ 1	300	△ 1,541	△ 260	△ 1,501	△ 739	△ 2	△ 2,242

※ () 内は定年前再任用短時間勤務職員 (外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	3,156	942	1,574	11,432			1,660	600	1,359
	前 年 度	4,007	1,266	1,792	11,225			1,556	600	1,468
	比 較	△ 851	△ 324	△ 218	207			104		△ 109

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当			合 計
	本 年 度	26,200	21,456	1,738	2,000					72,117
	前 年 度	25,952	21,330	1,741	1,440					72,377
	比 較	248	126	△ 3	560					△ 260

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,541	給与改定に伴う増減分	1,396		
		昇給に伴う増加分	125		
		その他の増減分	△ 3,062	人事異動による対象者変更など	
手 当	△ 260	制度改正に伴う増減分	1,436		
		その他の増減分	△ 1,696	人事異動による対象者変更など	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	354,679	313,430
	平均給与月額(円)	406,765	340,915
	平均年齢(歳)	48.1	57.7
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	346,239	342,759
	平均給与月額(円)	409,089	375,576
	平均年齢(歳)	46.7	56.7

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職		技能労務職		一般会計の制度			
					一般行政職		技能労務職	
	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
高 校 卒	195,880	171,882	193,866	169,971	195,880	171,882	193,866	169,971
短 大 卒	212,095	185,661			212,095	185,661		
大 学 卒	227,201	203,563			227,201	203,563		

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	4	23.5	3 級		
	4 級	6	35.3	4 級		
	5 級	4	23.5	5 級	3	100.0
	6 級	2	11.8	計	3 ()	100.0
	7 級	1	5.9			
	計	17 ()	100.0			
令和6年4月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	2	11.1	2 級		
	3 級	2	11.1	3 級		
	4 級	8	44.4	4 級		
	5 級	3	16.7	5 級	3	100.0
	6 級	2	11.1	計	3 ()	100.0
	7 級	1	5.6			
	計	18 ()	100.0			

※ () 内は定年前再任用短時間勤務職員 (外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事 技師	主任	副主査	主査	副主幹	次長 課長	部長
技能労務職		業務員	主任業務員	主席業務員	総括業務員		

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	17	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	15	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	14	13	1
		号給 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)	80.0	88.2	33.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	18	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	16	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	15	14	1
		号給 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)	81.0	88.9	33.3		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

※ () 内は定年前再任用短時間勤務職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (年3%を上限とした加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率
			年度	年割額	左の財源内訳								
					国庫 補助金	企業債	損益勘定 留保資金						
1 資本的支出	1 建設改良費	施設統廃合推進事業 (雄物川浄水場)	令和7年度	千円 989,000	千円 188,333	千円 800,600	千円 67	千円 -	千円 -	千円 989,000	千円 989,000	千円 -	% 23.1
			令和8年度	1,505,000	432,666	1,072,300	34	-	-	-	-	1,505,000	-
			令和9年度	1,791,000	597,000	1,194,000	0	-	-	-	-	1,791,000	-
			計	4,285,000	1,217,999	3,066,900	101	-	-	989,000	989,000	3,296,000	23.1

令和7年度 横手市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

1 固定資産	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		857,651		
ロ 立 木		412		
ハ 建 物	3,334,201			
減価償却累計額	<u>△ 1,410,378</u>	1,923,823		
ニ 構 築 物	29,713,464			
減価償却累計額	<u>△ 13,809,915</u>	15,903,549		
ホ 機械及び装置	6,249,340			
減価償却累計額	<u>△ 4,821,356</u>	1,427,984		
へ 車 両 運 搬 具	40,888			
減価償却累計額	<u>△ 28,470</u>	12,418		
ト 工具、器具及び備品	421,368			
減価償却累計額	<u>△ 369,954</u>	51,414		
チ 建設仮勘定		2,736,645		
有形固定資産合計			22,913,896	
(2) 無形固定資産				
イ ダム使用権		1,046,460		
ロ 電話加入権		360		
ハ 水 利 権		2,021		
ニ 施設利用権		0		
ホ ソフトウェア		<u>4,601</u>		
無形固定資産合計			1,053,442	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		<u>200,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>200,000</u>	
固定資産合計				24,167,338
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,150,070	
(2) 未 収 金		202,706		
貸倒引当金		<u>△ 1,486</u>	201,220	
(3) 貯 蔵 品			<u>21,885</u>	
流動資産合計				<u>1,373,175</u>
資 産 合 計				<u><u>25,540,513</u></u>

		負債の部		
		千円	千円	千円
3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,149,908		
	企業債合計		10,149,908	
	固定負債合計			10,149,908
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	651,723		
	企業債合計		651,723	
	(2) 未払金		51,457	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	11,956		
	ロ 法定福利費引当金	2,409		
	引当金合計		14,365	
	(4) その他流動負債		64,133	
	流動負債合計			781,678
5	繰延収益			
	長期前受金		10,069,648	
	長期前受金収益化累計額		△ 5,148,505	
	繰延収益合計			4,921,143
	負債合計			15,852,729
		資本の部		
6	資本金			9,439,667
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	50,472		
	ロ 国庫補助金	41,204		
	ハ 寄附金	25,856		
	ニ 工事負担金	51,439		
	ホ 保険差益	408		
	ヘ その他資本剰余金	31,200		
	資本剰余金合計		200,579	
	(2) 利益剰余金			
	イ 利益積立金	123,395		
	ロ 建設改良積立金	44,616		
	ハ 当年度未処理欠損金	120,473		
	利益剰余金合計		47,538	
	剰余金合計			248,117
	資本合計			9,687,784
	負債資本合計			25,540,513

令和6年度 横手市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,502,349		
(2) 受託工事収益	50		
(3) その他営業収益	<u>72,583</u>	1,574,982	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	328,247		
(2) 配水及び給水費	236,747		
(3) 受託工事費	13,896		
(4) 業 務 費	143,838		
(5) 総 係 費	93,266		
(6) 減価償却費	932,057		
(7) 資産減耗費	<u>10,100</u>	<u>1,758,151</u>	
営業損失			183,169
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	234		
(2) 他会計補助金	71,722		
(3) 長期前受金戻入	188,187		
(4) 雑収益	<u>3,893</u>	264,036	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	119,500		
(2) 雑 支 出	<u>3,437</u>	<u>122,937</u>	<u>141,099</u>
経常損失			42,070
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	300		
(2) その他特別損失	<u>200</u>	<u>500</u>	<u>△ 499</u>
当年度純損失			42,569
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>42,569</u></u>

令和6年度 横手市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

1 固定資産	資 産 の 部			
	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		857,651		
ロ 立 木		412		
ハ 建 物	3,334,201			
減価償却累計額	<u>△ 1,335,386</u>	1,998,815		
ニ 構 築 物	29,066,344			
減価償却累計額	<u>△ 13,170,574</u>	15,895,770		
ホ 機械及び装置	6,216,969			
減価償却累計額	<u>△ 4,671,997</u>	1,544,972		
ヘ 車 両 運 搬 具	40,888			
減価償却累計額	<u>△ 24,590</u>	16,298		
ト 工具、器具及び備品	417,395			
減価償却累計額	<u>△ 362,085</u>	55,310		
チ 建設仮勘定		1,687,327		
有形固定資産合計			22,056,555	
(2) 無形固定資産				
イ ダム使用権		1,088,163		
ロ 電話加入権		360		
ハ 水利権		2,425		
ニ 施設利用権		162		
ホ ソフトウェア		6,668		
無形固定資産合計			1,097,778	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		200,000		
投資その他の資産合計			200,000	
固定資産合計				23,354,333
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,030,494	
(2) 未 収 金		178,083		
貸倒引当金		<u>△ 820</u>	177,263	
(3) 貯 蔵 品			19,421	
資 産 合 計				<u>1,227,178</u> <u>24,581,511</u>

		負 債 の 部		
		千円	千円	千円
3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,380,031		
	企業債合計		9,380,031	
	固定負債合計			9,380,031
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	711,057		
	企業債合計		711,057	
	(2) 未 払 金		51,690	
	(3) 引 当 金			
	イ 賞与引当金	11,956		
	ロ 法定福利費引当金	2,409		
	引当金合計		14,365	
	(4) その他流動負債		64,133	
	流動負債合計			841,245
5	繰 延 収 益			
	長期前受金		9,770,400	
	長期前受金収益化累計額		△ 4,962,042	
	繰延収益合計			4,808,358
	負 債 合 計			<u>15,029,634</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			9,225,856
7	剰 余 金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	50,472		
	ロ 国庫補助金	41,204		
	ハ 寄附金	25,856		
	ニ 工事負担金	51,439		
	ホ 保険差益	408		
	ヘ その他資本剰余金	31,200		
	資本剰余金合計		200,579	
	(2) 利益剰余金			
	イ 利益積立金	123,395		
	ロ 建設改良積立金	44,616		
	ハ 当年度未処理欠損金	42,569		
	利益剰余金合計		125,442	
	剰余金合計			326,021
	資 本 合 計			<u>9,551,877</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>24,581,511</u>

令和7年度 横手市水道事業会計予算説明資料
収益的収入及び支出

収 入		(単位：千円)		
款 項	目	節	予 定 額	説 明
1. 水道事業収益			2,010,000	
1. 営業収益			1,693,864	
	1. 給水収益		1,618,971	年間有収水量 6,960,900 m ³
		水道料金	1,618,971	年間総収入額 1,618,971 千円 (うち消費税相当額 147,179 千円)
	2. 受託工事収益		30	
		給水工事収益	30	せん孔料ほか
	3. その他営業収益		74,863	
		手数料	2,270	設計審査、工事検査手数料ほか
		他会計負担金	15,810	消火栓関係負担金
		水道加入金	14,377	水道加入金
		下水道使用料等 徴収事務受託収入	42,405	下水道使用料徴収事務受託料
		雑収益	1	検針票広告収入等
2. 営業外収益			316,135	
	1. 受取利息及び配当金		2,197	
		預金利息	517	預金利息
		有価証券利息	1,680	有価証券利息
	2. 他会計補助金		103,906	
		他会計補助金	103,906	一般会計補助金
	3. 長期前受金戻入		186,463	
		受贈財産評価額	12,826	償却資産に係る長期前受金戻入
		国庫補助金	132,400	
		寄附金	4,070	
		工事負担金	20,088	
		他会計補助金	402	
		その他長期前受金	16,677	
	4. 雑収益		1,357	
		賃貸料	915	土地、建物等貸付料
		その他雑収益	442	庁舎維持管理費用実費徴収分ほか
	5. 消費税及び 地方消費税還付金		22,212	
		消費税及び 地方消費税還付金	22,212	消費税及び地方消費税還付金
3. 特別利益			1	
	1. その他特別利益		1	
		その他特別利益	1	その他特別利益

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
1. 水道事業費用			1,982,000	
1. 営業費用			1,857,915	
	1. 原水及び浄水費		371,778	
		給料	32,337	浄水担当職員（常勤3人、会計年度任用職員10人）
		手当	21,662	扶養手当ほか
		賞与引当金繰入額	1,556	翌年度6月期末・勤勉手当当年度負担分
		法定福利費	3,582	共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	311	翌年度6月期末・勤勉手当分法定福利費当年度負担分
		被服費	165	職員貸与作業服ほか
		備用品費	1,286	浄水設備用消耗品
		燃料費	819	発電機燃料、施設灯油ほか
		光熱水費	873	浄水場電気料ほか
		印刷製本費	55	浄水場パンフレット印刷代
		通信運搬費	3,604	浄水施設監視装置等電話利用料ほか
		委託料	64,950	施設保守管理、水質検査、水源井戸点検調査ほか
		手数料	4,572	浄化槽法定検査手数料ほか
		賃借料	2,489	施設用地、重機借上料ほか
		修繕費	18,054	浄水設備修繕費
		動力費	163,765	浄水設備動力費
		薬品費	41,314	浄水用薬品費（次亜塩素酸ナトリウム、粉末活性炭ほか）
		材料費	1,245	浄水場維持管理用材料
		負担金	9,139	大松川ダム管理運営費負担金、山内黒沢受水負担金
	2. 配水及び給水費		246,266	
		給料	57,243	配水担当職員（常勤11人、会計年度任用職員4人）
		手当	26,437	扶養手当ほか
		賞与引当金繰入額	6,849	翌年度6月期末・勤勉手当当年度負担分
		法定福利費	14,462	共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	1,387	翌年度6月期末・勤勉手当分法定福利費当年度負担分
		被服費	210	職員貸与作業服ほか
		備用品費	2,784	配水設備用消耗品
		燃料費	116	発電機燃料ほか
		光熱水費	2,483	増圧ポンプ場電気料ほか
		通信運搬費	2,539	配水施設監視装置電話利用料ほか
		委託料	69,957	施設保守管理、漏水調査、管路情報データ補正ほか
		手数料	256	各種手数料
		賃借料	4,446	施設用地借上料、重機借上料、積算システム賃借料ほか
		修繕費	33,300	配水管漏水修繕、配水設備修繕ほか

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
		路面復旧費	2,294	路面補修アスファルト材ほか
		動力費	16,391	配水設備動力費
		材料費	4,650	配水管等維持管理用材料
		工事請負費	462	配水設備補修工事費
	3. 受託工事費		15,880	
		印刷製本費	70	給水装置工事申込用紙印刷
		材料費	2,000	消火栓設置・移設にかかる材料費
		工事請負費	13,810	消火栓設置・移設工事費
	4. 業務費		173,239	
		備用品費	473	事務用品費ほか
		委託料	145,458	水道料金等徴収業務委託料
		手数料	7,153	口座振替手数料、コンビニ収納取扱手数料ほか
		修繕費	19,301	メーター交換費ほか
		負担金	854	水道料金徴収委託にかかる郵便料金改定差額分負担金
	5. 総係費		111,870	
		給料	26,091	(部長及び経営管理課職員6人、会計年度任用職員1人)
		手当	12,062	扶養手当ほか
		賞与引当金繰入額	3,551	翌年度6月期末・勤勉手当当年度負担分
		報酬	300	上下水道事業経営協議会委員報酬
		法定福利費	16,552	共済組合負担金、雇用保険料、労災保険料ほか
		法定福利費引当金繰入額	711	翌年度6月期末・勤勉手当分法定福利費当年度負担分
		旅費	734	職員旅費
		退職手当組合負担金	6,000	退職手当組合負担金
		報償費	40	先進地等視察先謝礼品ほか
		被服費	70	職員貸与作業服ほか
		備用品費	1,780	水道庁舎消耗品、事務用品費ほか
		燃料費	4,246	公用車燃料費、水道庁舎灯油代ほか
		光熱水費	3,197	水道庁舎電気料ほか
		印刷製本費	1,660	水道だより印刷代ほか
		通信運搬費	633	郵便料、電話使用料ほか
		広告料	11	新聞広告料
		委託料	20,312	システム保守、水道庁舎保守管理ほか
		手数料	643	口座振込手数料、自動車検査手数料ほか
		賃借料	3,518	事務用機器借上料ほか

		修繕費	4,540	水道庁舎修繕、公用車修理(車検整備)ほか
		補償金	100	損害賠償金
		交際費	100	管理者交際費
		食糧費	40	上下水道事業経営協議会お茶代ほか
		会費負担金	959	各種団体会費及び会議負担金ほか
		保険料	1,771	建物保険料、自賠責保険料ほか
		貸倒引当金繰入額	1,486	翌年度以降の貸倒れ見積額(差額補充)
		貸倒損失	600	当年度の貸倒れ費用処理額
		公課金	163	自動車重量税
	6. 減価償却費		928,782	
		有形固定資産減価償却費	875,441	有形固定資産当年度減価償却費
		無形固定資産減価償却費	53,341	無形固定資産当年度減価償却費
	7. 資産減耗費		10,100	
		固定資産除却費	10,000	固定資産除却費
		たな卸資産減耗費	100	たな卸資産減耗費
2. 営業外費用			113,585	
	1. 支払利息及び		111,505	
	企業債取扱諸費	企業債利息	111,005	企業債利息
		一時借入金利息	500	一時借入金利息
	2. 雑支出		2,080	
		その他雑支出	2,080	過年度精算還付金ほか
3. 特別損失			500	
	1. 過年度損益修正損		300	
		過年度損益修正損	300	過年度損益修正損
	2. その他特別損失		200	
		その他特別損失	200	その他特別損失
4. 予備費			10,000	
	1. 予備費		10,000	
		予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収入 (単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的収入			1,964,584	
1. 企業債			1,421,600	
	1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,421,600	企業債
2. 出資金			213,811	
	1. 出資金	出資金	213,811	一般会計出資金
3. 国庫補助金			322,413	
	1. 国庫補助金	国庫補助金	322,413	水道施設整備事業補助金
4. 補償金			6,760	
	1. 補償金	補償金	6,760	移転補償金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的支出			2,658,000	
1. 建設改良費			1,926,943	
	1. 原水浄水設備改良費		140,750	
		委託料	1,440	設計業務委託、工事監理業務委託
		工事請負費	19,760	睦合浄水場 取水流量計更新工事ほか
		負担金	118,890	成瀬ダム負担金、大松川ダム公共工事分負担金
		器具及び備品購入費	660	浄水設備備品購入費
	2. 配水設備改良費		774,219	
		委託料	36,161	愛宕山配水池更新調査業務委託、配水管路設計業務委託ほか
		賃借料	1,500	直営工事用重機借上料ほか
		路面復旧費	1,000	直営工事路面復旧アスファルト材ほか
		材料費	1,000	直営工事資材費
		工事請負費	731,993	配水管布設工事費ほか
		器具及び備品購入費	2,565	配水設備備品購入費
	3. 施設統廃合推進事業費		1,007,604	
		委託料	18,000	雄物川浄水場整備事業 設計業務委託、工事監理業務委託
		手数料	604	建築確認申請手数料
		工事請負費	989,000	雄物川浄水場 浄水棟建設工事、取水場整備工事ほか
	4. 営業設備費		4,370	
		器具及び備品購入費	1,805	管路情報システム端末購入費
		量水器取付費	2,565	新規設置量水器
2. 企業債償還金			711,057	
	1. 企業債償還金		711,057	
		建設改良費等財源企業債償還金	711,057	企業債償還金
3. 予備費			20,000	
	1. 予備費		20,000	
		予備費	20,000	

注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）による。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
 - ・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法）による。
 - ・主な耐用年数

建物	10年～65年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～40年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	3年～15年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）
 - ・減価償却の方法 定額法（ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法）
 - ・主な耐用年数

ダム使用権	55年
水利権	20年
施設利用権	20年
ソフトウェア	5年
- 4 引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (4) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する確認書」に基づき、水道事業が毎年度支出する普通負担金を除き一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

- 5 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. 予定貸借対照表等（当年度分）に関する注記

- 1 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還する予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,805,457千円である。

III. 予定貸借対照表等（前年度分）に関する注記

- 1 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還する予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,611,295千円である。

IV. その他の注記

- 1 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて
当事業年度において、期末手当及び勤勉手当として47,656千円を支給するため、賞与引当金11,956千円を使用する。
- 2 法定福利費引当金の目的使用による取り崩しについて
当事業年度において、法定福利費として37,005千円を支払いするため、法定福利費引当金2,409千円を使用する。
- 3 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて
当事業年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金820千円を使用する。
- 4 特定収入割合が5%超であった場合の固定資産の会計処理について
特定収入に対応する課税仕入れが固定資産の取得である場合の特定収入の仕入控除税額の調整に係る会計処理は、当該調整額を特定収入である長期前受金と相殺(圧縮記帳)する方法(取得した固定資産を消費税及び地方消費税抜額で計上)によっている。

令和7年度横手市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数		17,919戸
(2) 年間総処理水量		5,329,585 ^{m³}
(3) 一日平均処理水量		14,602 ^{m³}
(4) 主要な建設改良事業	管渠築造工事 φ150mm～200mm	165m
	上溝浄化センター設備工事	一式

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	下水道事業収益		2,146,000千円
第1項	営業収益		803,612千円
第2項	営業外収益		1,342,387千円
第3項	特別利益		1千円
		支 出	
第1款	下水道事業費用		2,128,200千円
第1項	営業費用		1,982,556千円
第2項	営業外費用		134,944千円
第3項	特別損失		700千円
第4項	予備費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 937,822千円は、過年度分損益勘定留保資金 892,746千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 45,076千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第 1 款	資本的収入		1,188,878千円
第 1 項	企業債		765,700千円
第 2 項	出資金		284,812千円
第 3 項	国庫補助金等		130,076千円
第 4 項	受益者負担金等		8,290千円
		支 出	
第 1 款	資本的支出		2,126,700千円
第 1 項	建設改良費		640,100千円
第 2 項	企業債償還金		1,466,600千円
第 3 項	予備費		20,000千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和 7 年度横手市水洗化等改造資金融資あっせん補助金交付	令和 8 年度から 令和 13 年度まで	令和 7 年度に公共下水道又は集落排水施設への接続を行った場合、水洗化等改造資金として 1,200 千円を限度に融資あっせんした額の 72 ヶ月以内元金均等償還で年利 8.0% 以内の利子に相当する額の利子補給
令和 7 年度横手市上下水道料金徴収等業務委託	令和 8 年度から 令和 12 年度まで	242,768 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業建設改良費	454,000千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 ただし、利率見直し方式を 選択した地方債については、 見直し後の利率が当初定めて いた利率を上回る場合は、当 該見直しを行った利率で借り 入れすることができる。	政府資金の場合は、借入先の融資条件に よる。 銀行その他の場合には、その債権者と協 定するところによる。ただし、財政の都合 により据置期間及び償還期限を短縮し、も しくは繰上償還又は低利に借換えするこ とができる。
下水道事業資本費平準化債	311,700千円			
計	765,700千円			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 135,688千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、904,952千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、3,652千円と定める。

令和7年2月18日提出

横手市長 高橋 大

下水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度 横手市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収入	款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益	1. 営業収益	1. 営業収益	1. 使用料収益	2,146,000	
			2. 他会計負担金	803,612	
	3. その他営業収益		799,045		
	2. 営業外収益	2. 営業外収益	1. 受取利息及び配当金	3,925	
			2. 他会計補助金	642	
			3. 消費税及び地方消費税還付金	1,342,387	
			4. 長期前受金戻入	2	
			5. 雑収益	904,952	
	3. 特別利益	3. 特別利益	1. その他特別利益	14,446	
				422,986	
			1		
			1		
			1		

(単位：千円)

支出	款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用	1. 営業費用	1. 営業費用	1. 管渠費	2,128,200	
			2. 処理場費	1,982,556	
			3. 流域下水道維持管理費	126,945	
			4. 浄化槽費	138,188	
			5. 業務費	361,802	
			6. 総係費	33,791	
			7. 減価償却費	45,148	
			8. 資産減耗費	143,200	
	2. 営業外費用	2. 営業外費用	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	1,089,349	
			2. 雑支出	44,133	
	3. 特別損失	3. 特別損失	1. 過年度損益修正損	134,944	
			2. その他特別損失	133,512	
	4. 予備費	4. 予備費	1. 予備費	1,432	
				700	
			550		
			150		
			10,000		
			10,000		

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収 入	款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入				1,188,878	
		1. 企業債	1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	765,700	
		2. 出資金	1. 他会計出資金	284,812	
		3. 国庫補助金等	1. 国庫補助金等	130,076	
		4. 受益者負担金等	1. 受益者負担金等	8,290	

(単位：千円)

支 出	款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出				2,126,700	
		1. 建設改良費	1. 管渠建設事業費	640,100	
			2. 処理場建設事業費	464,517	
			3. 流域下水道事業費	79,913	
			4. 建設総務費	93,000	
		2. 企業債償還金	1. 企業債償還金	2,670	
		3. 予備費	1. 予備費	1,466,600	
				1,466,600	
				20,000	
				20,000	

令和7年度 横手市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	4,923	有形固定資産の取得による支出	△ 559,836
減価償却費	1,089,349	無形固定資産の取得による支出	△ 84,546
固定資産除却費	44,113	国庫補助金等による収入	138,812
引当金の増減額	98	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 505,570
長期前受金戻入額	△ 422,986		
受取利息及び配当金	△ 2	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
支払利息	133,512	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	765,700
未収金の増減額	19,064	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,466,600
未払金の増減額	57,997	他会計からの出資による収入	284,812
たな卸資産の増減額	△ 216	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 416,088
小計	925,852	資金増減額	△ 83,632
利息及び配当金の受取額	2	資金期首残高	1,032,537
利息の支払額	△ 133,512	資金期末残高	948,905
未払（未収）消費税の増減額	45,684		
業務活動によるキャッシュ・フロー	838,026		

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	10	() 17	300	68,877	39,139	108,316	23,041	4,331	135,688
前 年 度		() 17		67,905	37,263	105,168	21,909	4,331	131,408
比 較	10	()	300	972	1,876	3,148	1,132		4,280

※ () 内は定年前再任用短時間勤務職員 (外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	1,926	324	1,315	4,000					392
	前 年 度	1,848	588	991	4,000					489
	比 較	78	△ 264	324						△ 97

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当			合 計
	本 年 度	16,077	13,167	1,258	680					39,139
	前 年 度	15,113	12,600	1,154	480					37,263
	比 較	964	567	104	200					1,876

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	972	給与改定に伴う増減分	983		
		昇給に伴う増加分	95		
		その他の増減分	△ 106	人事異動による対象者変更など	
手 当	1,876	制度改正に伴う増減分	1,079		
		その他の増減分	797	人事異動による対象者変更など	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	356,322	241,250
	平均給与月額(円)	399,283	249,750
	平均年齢(歳)	50.1	61.0
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	344,961	340,083
	平均給与月額(円)	387,694	348,583
	平均年齢(歳)	46.5	60.0

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職		技能労務職		一般会計の制度			
					一般行政職		技能労務職	
	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
高 校 卒	195,880	171,882	193,866	169,971	195,880	171,882	193,866	169,971
短 大 卒	212,095	185,661			212,095	185,661		
大 学 卒	227,201	203,563			227,201	203,563		

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	1	6.7	2 級		
	3 級	1	6.7	3 級		
	4 級	9	60.0	4 級		
	5 級	3	20.0	5 級	1	100.0
	6 級	1	6.6	計	1 ()	100.0
	7 級					
	計	15 ()	100.0			
令和6年4月1日現在	1 級	1	6.7	1 級		
	2 級	1	6.7	2 級		
	3 級	2	13.3	3 級		
	4 級	8	53.3	4 級		
	5 級	2	13.3	5 級	1	100.0
	6 級	1	6.7	計	1 ()	100.0
	7 級					
	計	15 ()	100.0			

※ () 内は定年前再任用短時間勤務職員 (外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事 技師	主任	副主査	主査	副主幹	次長 課長	部長
技能労務職		業務員	主任業務員	主席業務員	総括業務員		

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	15	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	10	10	
		号給 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)	68.8	73.3	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	15	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	12	12	
		号給 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)	75.0	80.0	0.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

※ () 内は定年前再任用短時間勤務職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (年3%を上限とした加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	使 用 料 収 益 等	
令和2年度横手市水洗化等改造資金 融資あっせん補助金交付(公共下水道)	千円 167	令和3年度から 令和6年度まで	千円 157	令和7年度から 令和8年度まで	千円 10		千円 10
令和2年度横手市水洗化等改造資金 融資あっせん補助金交付(集落排水)	63	令和3年度から 令和6年度まで	60	令和7年度から 令和8年度まで	3		3
令和3年度横手市水洗化等改造資金 融資あっせん補助金交付(公共下水道)	297	令和4年度から 令和6年度まで	251	令和7年度から 令和9年度まで	46		46
令和3年度横手市水洗化等改造資金 融資あっせん補助金交付(集落排水)	40	令和4年度から 令和6年度まで	40	令和7年度から 令和9年度まで	0		0
令和4年度横手市水洗化等改造資金 融資あっせん補助金交付	136	令和5年度から 令和6年度まで	90	令和7年度から 令和10年度まで	46		46
令和4年度受益者負担金システムリース	4,280	令和5年度から 令和6年度まで	1,711	令和7年度から 令和9年度まで	2,569		2,569
令和5年度横手市水洗化等改造資金 融資あっせん補助金交付	151	令和6年度から 令和6年度まで	54	令和7年度から 令和11年度まで	97		97
令和6年度横手市水洗化等改造資金 融資あっせん補助金交付		令和6年度に公共下水道又は集落排水施設への接続を行った場合、水洗化等改造資金として1,200千円を限度に融資あっせんした額の7ヶ月以内元金均等償還で年利8.0%以内の利子に相当する額の利子補給		令和7年度から 令和12年度まで		令和6年度に公共下水道又は集落排水施設への接続を行った場合、水洗化等改造資金として1,200千円を限度に融資あっせんした額の7ヶ月以内元金均等償還で年利8.0%以内の利子に相当する額の利子補給	

令和7年度 横手市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		77,201		
	ロ 建物	1,583,179			
	減価償却累計額	<u>△ 374,065</u>	1,209,114		
	ハ 構築物	39,202,803			
	減価償却累計額	<u>△ 13,098,957</u>	26,103,846		
	ニ 機械及び装置	2,977,584			
	減価償却累計額	<u>△ 918,188</u>	2,059,396		
	ホ 車両運搬具	3,865			
	減価償却累計額	<u>△ 3,672</u>	193		
	ヘ 工具、器具及び備品	213,273			
	減価償却累計額	<u>△ 120,742</u>	92,531		
	ト 建設仮勘定		252,562		
	有形固定資産合計			29,794,843	
	(2) 無形固定資産				
	イ 流域下水道施設利用権		2,962,435		
	ロ 電話加入権		4,680		
	ハ ソフトウェア		278		
	無形固定資産合計			2,967,393	
	(3) 投資その他の資産				
	イ 投資有価証券		5,940		
	投資その他の資産合計			5,940	
	固定資産合計				32,768,176
2	流動資産				
	(1) 現金預金			948,905	
	(2) 未収金		157,402		
	貸倒引当金		<u>△ 588</u>	156,814	
	(3) 貯蔵品			336	
	流動資産合計				1,106,055
	資産合計				<u>33,874,231</u>

		負債の部		
		千円	千円	千円
3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,021,418		
	企業債合計		12,021,418	
	固定負債合計			12,021,418
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,177,556		
	企業債合計		1,177,556	
	(2) 未払金		150,263	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	9,512		
	ロ 法定福利費引当金	1,919		
	引当金合計		11,431	
	(4) その他流動負債		511	
	流動負債合計			1,339,761
5	繰延収益			
	長期前受金		19,199,214	
	長期前受金収益化累計額		△ 7,477,197	
	繰延収益合計			11,722,017
	負債合計			25,083,196
		資本の部		
6	資本金			8,576,840
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金等	2,923		
	ロ 受益者負担金等	51,303		
	資本剰余金合計		54,226	
	(2) 利益剰余金			
	イ 利益積立金	226,610		
	ロ 当年度未処理欠損金	66,641		
	利益剰余金合計		159,969	
	剰余金合計			214,195
	資本合計			8,791,035
	負債資本合計			33,874,231

令和6年度 横手市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 使用料収益	728,851		
(2) 他会計負担金	5,443		
(3) その他営業収益	382	734,676	
2 営業費用			
(1) 管渠費	104,846		
(2) 処理場費	117,058		
(3) 流域下水道維持管理費	362,976		
(4) 浄化槽費	30,918		
(5) 業務費	42,927		
(6) 総係費	133,698		
(7) 減価償却費	1,068,492		
(8) 資産減耗費	48,513	1,909,428	
営業損失			1,174,752
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2		
(2) 他会計補助金	902,211		
(3) 長期前受金戻入	438,725		
(4) 雑収益	1	1,340,939	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	144,237		
(2) 雑支出	1,610	145,847	1,195,092
経常利益			20,340
5 特別利益			
(1) その他特別利益	1	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	510		
(2) その他特別損失	91,395	91,905	△ 91,904
当年度純損失			71,564
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処理欠損金			71,564

令和6年度 横手市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		77,201		
ロ 建 物	1,241,700			
減価償却累計額	<u>△ 342,009</u>	899,691		
ハ 構 築 物	38,673,719			
減価償却累計額	<u>△ 12,248,575</u>	26,425,144		
ニ 機 械 及 び 装 置	2,317,201			
減価償却累計額	<u>△ 832,821</u>	1,484,380		
ホ 車 両 運 搬 具	3,865			
減価償却累計額	<u>△ 3,672</u>	193		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	134,035			
減価償却累計額	<u>△ 115,024</u>	19,011		
ト 建 設 仮 勘 定		1,359,599		
有形固定資産合計			30,265,219	
(2) 無形固定資産				
イ 流域下水道施設利用権		2,993,437		
ロ 電 話 加 入 権		4,680		
ハ ソフトウェア		<u>556</u>		
無形固定資産合計			2,998,673	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		5,940		
投資その他の資産合計			<u>5,940</u>	
固 定 資 産 合 計				33,269,832
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,032,537	
(2) 未 収 金		221,858		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 490</u>	221,368	
(3) 貯 蔵 品			<u>120</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>1,254,025</u>
資 産 合 計				<u><u>34,523,857</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,433,274		
企業債合計		12,433,274	
固定負債合計			12,433,274
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,466,600		
企業債合計		1,466,600	
(2) 未払金		91,528	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	9,512		
ロ 法定福利費引当金	1,919		
引当金合計		11,431	
(4) その他流動負債		511	
流動負債合計			1,570,070
5 繰延収益			
長期前受金		19,073,424	
長期前受金収益化累計額		△ 7,054,211	
繰延収益合計			12,019,213
負債合計			26,022,557

資本の部

6 資本金			8,292,028
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金等	2,923		
ロ 受益者負担金等	51,303		
資本剰余金合計		54,226	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	226,610		
ロ 当年度未処理欠損金	△ 71,564		
利益剰余金合計		155,046	
剰余金合計			209,272
資本合計			8,501,300
負債資本合計			34,523,857

令和7年度 横手市下水道事業会計予算説明資料
収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
1. 下水道事業収益			2,146,000	
1. 営業収益			803,612	
	1. 使用料収益		799,045	
		下水道使用料	799,045	年間有収水量 4,401,522 m ³ 年間総収入額 799,045 千円 (うち消費税相当額 72,639 千円)
	2. 他会計負担金		3,925	
		一般会計負担金	3,925	雨水処理負担金
	3. その他営業収益		642	
		手数料	641	排水設備指定工事店指定手数料ほか
		雑収益	1	メーターき損弁償金
2. 営業外収益			1,342,387	
	1. 受取利息及び配当金		2	
		預金利息	1	預金利息
		配当金	1	投資有価証券配当金
	2. 他会計補助金		904,952	
		一般会計補助金	904,952	一般会計補助金
	3. 消費税及び 地方消費税還付金		14,446	
		消費税及び地方消費税還付金	14,446	消費税還付金
	4. 長期前受金戻入		422,986	
		受贈財産評価額	28,481	償却資産に係る長期前受金戻入
		国庫補助金等	384,116	
		受益者負担金等	10,138	
		その他長期前受金	251	
	5. 雑収益		1	
		その他雑収益	1	土地賃貸料ほか
3. 特別利益			1	
	1. その他特別利益		1	
		その他特別利益	1	その他特別利益

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
1. 下水道事業費用			2,128,200	
1. 営業費用			1,982,556	
	1. 管渠費		126,945	
		給料	7,480	維持担当職員の2人
		手当	3,380	扶養手当ほか
		賞与引当金繰入額	1,057	翌年度6月期末・勤勉手当当年度負担分
		法定福利費	2,365	共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	214	翌年度6月期末・勤勉手当法定福利費当年度負担分
		被服費	30	作業服ほか
		備用品費	400	現場用備消耗品
		光熱水費	1,246	マンホールポンプ等電気料
		通信運搬費	5,090	マンホールポンプ通信料ほか
		委託料	35,410	マンホールポンプ保守点検委託ほか
		手数料	6,860	マンホールポンプ清掃手数料ほか
		賃借料	176	施設用地借上料、重機借上料ほか
		修繕費	25,390	マンホールポンプ等修繕費
		路面復旧費	997	路面補修アスファルトほか
		動力費	20,706	マンホールポンプ動力費
		材料費	640	管渠維持管理用材料
		工事請負費	15,504	マンホール蓋調整工事ほか
	2. 処理場費		138,188	
		備用品費	812	浄化センター用備消耗品
		燃料費	1,791	浄化センター乾燥施設用燃料・軽油代ほか
		光熱水費	1,538	浄化センター電気代・水道代ほか
		通信運搬費	686	浄化センター通信料
		委託料	43,791	浄化センター維持管理委託ほか
		手数料	47,346	浄化センター汚泥運搬手数料ほか
		修繕費	5,374	浄化センター施設修理ほか
		動力費	32,253	浄化センター動力費
		薬品費	3,972	浄化センター薬品代
		材料費	400	浄化センター補修資材・脱臭用活性炭ほか
		保険料	225	浄化センター建物共済保険料
	3. 流域下水道維持管理費		361,802	
		負担金	361,802	流域下水道維持管理負担金ほか

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
	4. 浄化槽費		33,791	
		備消品費	524	現場用備消耗品
		委託料	25,177	浄化槽維持管理、清掃委託料
		手数料	3,436	浄化槽法定検査手数料
		賃借料	885	管理施設使用料
		修繕費	3,769	浄化槽修繕費
	5. 業務費		45,148	
		委託料	42,407	使用料徴収業務委託
		修繕費	2,474	検満メーター交換
		材料費	267	メーター交換用材料
	6. 総係費		143,200	
		給料	61,397	経営管理課・下水道課 15人 (内会計年度任用職員 1人)
		手当	26,247	扶養手当ほか
		賞与引当金繰入額	8,455	翌年度6月期末・勤勉手当当年度負担分
		報酬	300	上下水道事業経営協議会委員報酬
		法定福利費	18,757	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	1,705	翌年度6月期末・勤勉手当法定福利費当年度負担分
		旅費	524	日本下水道事業団研修ほか
		退職手当組合負担金	4,331	退職手当組合負担金
		被服費	190	作業服ほか
		備消品費	1,757	事務用品費ほか
		燃料費	630	公用車ガソリン代
		光熱水費	248	旧山内浄化センター光熱水費
		印刷製本費	513	企業会計用書類印刷ほか
		通信運搬費	450	郵送料
		委託料	1,534	各種システム保守委託料ほか
		手数料	140	口座振替手数料ほか
		賃借料	12,497	受益者負担金システムリースほか
		修繕費	477	プリンター、公用車等修繕費
		補償金	10	賠償責任補償金
		食糧費	10	上下水道事業経営協議会お茶代ほか
		保険料	341	下水道賠償責任保険、公用車保険料
		貸倒引当金繰入額	231	翌年度以降の未収使用料不納欠損見積額 (差額補充)
		貸倒損失	110	未収使用料当年度不納欠損費用処理分
		負担金	1,021	日本下水道協会年会費・研修参加負担金ほか
		補助金	1,305	水洗化等改造資金融資あっせん利子補給補助金
		公課金	20	公用車重量税ほか

	7. 減価償却費		1,089,349	
		有形固定資産減価償却費	973,523	有形固定資産当年度減価償却費
		無形固定資産減価償却費	115,826	無形固定資産当年度減価償却費
	8. 資産減耗費		44,133	
		固定資産除却費	44,113	固定資産除却費
		たな卸資産減耗費	20	たな卸資産減耗費
2. 営業外費用			134,944	
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	企業債利息	133,512	企業債利息
		一時借入金利息	500	一時借入金利息
	2. 雑支出		1,432	
		その他雑支出	1,135	過年度還付金ほか
		貸倒引当金繰入額	197	翌年度以降の未収負担金等不納欠損見積額（差額補充）
		貸倒損失	100	未収負担金等当年度不納欠損費用処理分
3. 特別損失			700	
	1. 過年度損益修正損	過年度損益修正損	550	過年度損益修正損
	2. その他特別損失	その他特別損失	150	その他特別損失
4. 予備費			10,000	
	1. 予備費	予備費	10,000	予備費
			10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的収入			1,188,878	
1. 企業債			765,700	
	1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	765,700	下水道事業債、資本費平準化債
2. 出資金			284,812	
	1. 他会計出資金		284,812	
		他会計出資金	284,812	一般会計出資金
3. 国庫補助金等			130,076	
	1. 国庫補助金等		130,076	
		国庫補助金	34,363	公共下水道事業費補助金
		県補助金	95,713	集落排水事業費補助金
4. 受益者負担金等			8,290	
	1. 受益者負担金等		8,290	
		受益者負担金	8,223	受益者負担金、受益者分担金
		区域外流入分担金	67	区域外流入受益者分担金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的支出			2,126,700	
1. 建設改良費			640,100	
	1. 管渠建設事業費		464,517	
		委託料	76,027	横手市内水浸水想定区域図作成業務委託ほか
		補償金	5,000	水道管移設補償
		工事請負費	381,752	管渠築造工事、マンホールポンプ更新工事
		器具及び備品購入費	1,738	水位計購入（予備品）
	2. 処理場建設事業費		79,913	
		委託料	17,913	上溝地区請負設計ほか
		工事請負費	60,000	上溝浄化センター電気設備工事ほか
		器具及び備品購入費	2,000	処理場備品購入費
	3. 流域下水道事業費		93,000	
		負担金	93,000	流域下水道建設負担金
	4. 建設総務費		2,670	
		備用品費	847	新規設置分メーター
		器具及び備品購入費	1,823	大判フルカラーコピー機
2. 企業債償還金			1,466,600	
	1. 企業債償還金		1,466,600	
		建設改良費等財源企業債償還金	1,466,600	企業債償還金
3. 予備費			20,000	
	1. 予備費		20,000	
		予備費	20,000	予備費

注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 其他有価証券
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法

- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
 - ・ 減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法）による。
 - ・ 主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	8年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	5年～15年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）
 - ・ 減価償却の方法 定額法
 - ・ 主な耐用年数

流域下水道施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

- 4 引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
 - 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (3) 法定福利費引当金
 - 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (4) 退職給付引当金
 - 職員の退職手当は、「退職手当負担に関する確認書」に基づき、下水道事業が毎年度支出する普通負担金を除き一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

5 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

・消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. 予定貸借対照表等（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還する予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は10,236,074千円である。

III. 予定貸借対照表等（前年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還する予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は10,726,871千円である。

IV. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

横浜市下水道事業会計は、公共下水道事業、集落排水事業及び浄化槽市町村整備推進事業を運営しており各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業、集落排水事業及び浄化槽市町村整備推進事業の3つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントごとの営業収益等は以下のとおりである。

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

区 分	公共下水道事業	集落排水事業	浄化槽市町村整備推進事業	計
営業収益	618,533	76,786	35,654	730,973
営業費用	1,470,411	406,858	45,950	1,923,219
営業損益	△ 851,878	△ 330,072	△ 10,296	△ 1,192,246
経常損益	△ 3,739	228	4,262	751
セグメント資産	26,227,805	7,447,412	199,014	33,874,231
セグメント負債	18,387,830	6,511,901	183,465	25,083,196
その他の項目				
一般会計繰入金	890,948	292,184	10,557	1,193,689
減価償却費	854,800	219,989	14,560	1,089,349
特別利益	1	0	0	1
特別損失	564	96	0	660
固定資産の増加額	314,482	267,961	0	582,443

V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	855	千円
1年超	855	千円
計	1,710	千円

VI. その他の注記

1 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当として29,244千円を支給するため、賞与引当金9,512千円を使用する。

2 法定福利費引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、法定福利費として23,041千円を支払いするため、法定福利費引当金1,919千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金490千円を使用する。

4 特定収入割合が5%超であった場合の固定資産の会計処理について

特定収入に対応する課税仕入れが固定資産の取得である場合の特定収入の仕入控除税額の調整に係る会計処理は、当該調整額を特定収入である長期前受金と相殺（圧縮記帳）する方法（取得した固定資産を消費税及び地方消費税抜額で計上）によっている。